

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

### I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社				
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号				
電話番号	025(265)1291	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 渡辺 健策 〔 代表取締役 〕		
設立年月日	昭和44年 3月10日	所管課	廃棄物政策課		
ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/	E-mail	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	50,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	17,320 千円		渡辺 健策	2,300 千円	4.6 %
市出資等割合	34.6 %		佐藤 貞寿	1,700 千円	3.4 %
			その他 49名	28,680 千円	57.4 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。 1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理 2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理 3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理 4. 道路、下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業 5. ビルその他建物の清掃及び維持管理 6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業 7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業 8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買) 9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地) 10. 前各号に附帯する一切の事業				
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することにとめるものとする。				

### II. 組織等の状況

#### ① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	5	7	5	5
常勤	4	6	4	4
市派遣	0	0		
市職員OB	2	2	1	1
プロパー役員	2	4	3	3
他団体からの派遣	0	0		
非常勤	1	1	1	1
市兼任	0	0		
市職員OB	1	0		
他団体兼任	0	0		
その他	0	1	1	1
職員数	252	252	235	239
常勤	161	151	146	149
市派遣	0	0		
市職員OB	0	0		
プロパー職員	161	151	146	149
他団体からの派遣	0	0		
非常勤	91	101	89	90
市兼任	0	0		
市職員OB	0	0		
他団体兼任	0	0		
その他臨時・嘱託等	91	101	89	90

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	10			10		
	一般職	229			139		90
	合計	239	0	0	149	0	90
年齢構成	20代以下	25			18		7
	30代	48			44		4
	40代	45			35		10
	50代	75			52		23
	60代以上	46					46
	合計	239	0	0	149	0	90

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	
	7,511 千円	大卒 高卒	194,950 194,950 円	平均年収 4,708 千円	平均年齢 43.2 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input checked="" type="checkbox"/>	有 就任時期 18 年度から 依頼先職種〔税理士〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 44 年度から 依頼先職種〔税理士〕
	無		無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名			事業の内容				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			848,429 千円	896,117 千円	917,823 千円	904,541 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	新潟市6分別受託収集量	t	10,522	25,172	25,795	
		(旧新潟市における収集割合)	%	(約7.3%)	(約17.6%)	(約18.1%)	
②	事業系廃棄物収集量	t	23,173	18,721	18,317		
	(旧新潟市における収集割合)	%	(約31.3%)	(約30.8%)	(約31.3%)		

事業名			事業の内容				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			133,775 千円	132,000 千円	121,336 千円	116,600 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	生し尿汲み取り世帯	世帯	約7,200	約7,000	約6,800	
		(旧新潟市における収集割合)	%	(約93%)	(約99%)	(約99%)	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況

①損益計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	営業収益(売上高)	1,758,300	1,740,540	1,685,307
	営業費用	1,755,038	1,721,075	1,666,736
	売上原価	1,460,716	1,436,087	1,393,752
	販売費			
	一般管理費	294,322	284,988	272,984
	営業損益	3,262	19,465	18,571
営業外損益	営業外収益	4,948	3,778	10,679
	営業外費用	4,726	6,281	2,221
	営業外損益	222	▲ 2,503	8,458
	経常損益	3,484	16,962	27,029
損特別	特別利益		3,000	53
	特別損失	341	1,031	3,413
	特別損益	▲ 341	1,969	▲ 3,360
	税引前当期損益	3,143	18,931	23,669
	法人税、住民税及び事業税	1,838	15,054	16,273
	当期損益	1,305	3,877	7,396
	前期繰越損益	44,450	44,255	46,632
	当期末処分損益	45,755	48,132	54,028
処利分益	利益処分額	1,500	1,500	1,500
	次期繰越損益	44,255	46,632	52,528
参考	人件費	1,012,350	1,008,020	969,183
	うち役員人件費	36,032	46,369	36,242

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	628,581	537,400	557,062
	現金及び預金	358,715	269,071	224,740
	受取手形	2,060		1,202
	売掛金	185,467	188,173	189,580
	有価証券	80,000	80,000	139,855
	その他流動資産	2,339	156	1,685
	固定資産	803,334	974,260	922,193
	有形固定資産	333,040	333,966	322,889
	無形固定資産	889	889	889
	投資等その他資産	469,405	639,405	598,415
	繰延資産	4,436	4,619	3,678
	資産の部合計	1,436,351	1,516,279	1,482,933
負債の部	流動負債	76,732	145,780	95,188
	短期借入金			
	その他流動負債	76,732	145,780	95,188
	固定負債	321,464	329,967	341,317
	長期借入金			
	その他固定負債	321,464	329,967	341,317
	負債の部合計	398,196	475,747	436,505
「純資産」部	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	975,655	978,032	983,928
	うち当期末処分損益(当期損益)	45,755	48,132	54,028
	(当期損益)	1,305	3,877	7,396
	資本[純資産]の部合計	1,038,155	1,040,532	1,046,428
	負債・資本[純資産]の部合計	1,436,351	1,516,279	1,482,933

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,042,276	1,048,392	1,003,212	し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立造成管理・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	1,042,276	1,048,392	1,003,212	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	9	33.3%	
組織・管理運営の適正性	24	16	66.7%	
健全性	27	26	96.3%	
効率性	25	16	64.0%	
合計	113	76	67.3%	

【団体の評価コメント】

<b>目的適合性</b>	新潟市が34.6%を出資する営利法人たる株式会社として、市内のし尿業者が合併し設立された。現在、し尿及び浄化槽収集運搬業務、廃棄物収集運搬業務、ビル管理清掃等、市の他業務を受託し経営を行ってきたが、公共下水道の普及に伴い、し尿及び浄化槽業務量は年々減少傾向にあり、主要部門も、し尿から廃棄物部門へ移行してきた。また、近年、市の行政改革もあり、年々随意契約から競争入札に移行し、厳しい状況にあるが、適正な人員配置を行いコスト削減に努め、事業の効率化を目指し、経営理念にある市民サービス及び能率の向上をはかってまいります。
<b>経営の自律性</b>	平成18年度より実施してきました企業コンサルティング会社の企業診断結果から経営上の課題、事業別の問題点等を確認し整理してきましたが、平成19年度は将来当社の業務の中で大きなウェイトを占めるであろう廃棄物収集運搬業務についての企業診断を実施しました。その実施結果より問題点を色々な観点より検討・考察し除々にではありますが改善に着手してきた所です。また開かれた職場環境の構築という観点から社内に改善協議会を設置して現場社員と会社間の活発な意見交換を行い意思の疎通に努めています。
<b>組織・管理運営の適正性</b>	長年、幹部の多くを市OBが占めてきたが、平成17年度において、市OB常勤役員(部長)の退職に伴い内部社員を登用した。また、平成19年度においては、市OB常勤役員(社長)の退任に伴い、プロパー常勤役員が社長に就任し、市OB役員1名を減員した。監査役(非常勤役員)についても、市OBが占めていたが、平成18年度より税理士を登用。平成19年度より取締役を4人体制としました。
<b>健全性</b>	平成18年1月の外部監査から指摘を受けました退職給与引当金の引当不足につきましては、平成18年度は賞与引当金の繰り入れを優先して実施した為、平成18年度末時点で216,745千円の計上となり、引当不足額は135,793千円となりましたが、平成19年度は35,185千円の繰り入れを行ない平成19年度末時点で251,930千円の計上となり、引当不足額は117,050千円となりまして除々にではありますが解消しつつあります。平成20年度以降も早期に解消できる様に努めます。
<b>効率性</b>	従来から継続してきた雇用体制により社員の年齢構成が高齢化し50代が最も多い構成となってきました。その為売上に占める人件費割合も高くなってきていて効率性の面からすると、人件費の削減が急がれる所ですが、定年退職社員の不補充や臨時社員としての再雇用など長年の経験を生かした雇用を基本に人件費の削減に努めています。
<b>総括的な所見</b>	全体的には競争入札による価格の低下、同業他社との価格競争等厳しい状況が続く事が想定される為、業務全体を把握し適正な人員配置を進めコストの削減を図ります。また廃棄物関係を中心として新規顧客の獲得やリサイクル部門(缶・ペットボトル・古紙・ダンボール等)の売上増加を積極的にめざします。

【所管課による評価】	<b>目的適合性</b>	設立目的は、「公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため、一般廃棄物の収集運搬及び処理の事業等を営む」としており、その業務内容としても、旧新潟市の家庭系ごみ収集運搬委託を主に行っていることから、現在においても、この事業の必要性和意義はある。
	<b>経営の自律性</b>	これまで、経営理念・経営方針に基づいた中長期経営計画や事業の達成状況を検証するための指標が設定されていないなど、自律性に乏しいのは否めなかったが、20年度から社内プロジェクトを立ち上げ、中期経営計画の策定に着手したことは評価できる。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	組織の年齢構成としては、50代が最も多いことから、今後、団塊の世代の大量の退職が見込まれる。世代の若返りを契機に、同業他社との比較を行い、新たに採用する社員や中堅社員の給与体系の見直しを望む。また、同業他社と比較し、利益を圧迫している科目や部門の見直しを行うとともに、将来ビジョンについての検討を望む。
	<b>健全性</b>	借入金もなく、内部留保金も相当額あることから、現状での健全性は高い。一方で、売上高占有比率は新潟市に依存する割合が高く、他業者と競合する事業については収益を生み出しにくい実情にあり、将来の「し尿収集部門の縮小」や「ごみ収集部門でのコスト削減と他業者との競争」を考慮すると安堵できない状況である。そのため、現状を踏まえたうえで、将来を見据えた経営計画の策定及び実行が望まれる。
	<b>効率性</b>	退職者を不補充とし、嘱託に切りかえるなど、改善に向けた努力は認められる。ただし、人件費比率が高いこと、また、社員一人当たりの目標数値、人件費比率などが設定されてないことなど、目標値設定や効率面で問題がある。今後は、同業他社との比較検討なども行いながら、企業としての売上目標や個々の社員目標などを設定すべきであると考えられる。
	<b>総括的な所見</b>	平成18年11月に「企業診断」の実施、19年3月の「事業系廃棄物収集運搬事業改善の進め方」の検討を経て、20年度はこれまで懸案であった、中期経営計画の策定に着手するなど、年次的な経営改善に向けた取組み姿勢は評価できる。 今後も、同業他社との一層の価格競争など、厳しい経済情勢のなか、新たな自主事業の収益確保に努めるとともに、競争に打ち勝つ企業体質の強化と安定した会社運営に努めてもらいたい。

【今後の取り組み】	①	企業活動としては、ごみ収集部門を中心に組み立てを行うことから、これら部門の効率的な運営に向け、検討を行う必要がある。また、し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成では50代の割合が多いことから、人の活用や今後の体制のあり方について検討を行う必要がある。以上のことから、これらを含め、「中期経営計画」の策定に着手する。
	②	組織としては、経営幹部への登用のため、引き続き、内部社員の育成を行う。
	③	経営面では、収益改善のため、内部での横断的な意見交換を実施し、安定的な収益に努める。
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	退職者を不補充や再雇用制度の活用により人件費を削減し、また、企業診断の結果を活用して内部で意見交換会を設けて検討するとともに、中期経営計画の策定に着手するなど、改善に向けて取り組んでいる。しかし、車両燃料費が高騰し、収益確保のために始めたリサイクル事業が思うように進んでいないなど、経営環境は依然として厳しく、内部環境では偏った職員の年齢構成による将来的な人件費負担や職員の採用・育成については依然として課題となっている。			
<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
競争力の確保、収益力の向上のため、引き続き人件費等の経費の削減に取り組む必要がある。特に事業系廃棄物収集運搬業務における赤字の解消が課題であり、そのためにも部門別の収支管理を徹底する必要がある。 なお、現在策定中の中期経営計画は、指標や数値目標、組織体制及び職員の育成を含めた計画とし、第三者を加えるなどしてその実施状況を検証する体制を構築して確実に達成するよう取り組むことが必要である。				

## VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 代表取締役 渡辺 健策

課題である経営の自律性の方策と健全性を視野に入れ、第3者機関による企業経営診断をもとに、経営課題を社員と共有して解決する必要性から、社内改善協議会で意見交換を行いながら、出来得る内容から徐々に着手しており、種々の問題点の解決に向けて、更に検討を進めている。経営計画についても、企業経営診断の結果や総合評価で指摘された課題の解決の方向も含め、中期経営計画の策定も取り纏めの段階に入っており、管理職をはじめ社員一同の意識改革が出来得るような体制作りに努めながら、目標に向けて収益及び競争力強化の確保が出来るように努める。